

**JCM プロジェクトを通じた SDGs への貢献
優良取り組み事例集**

2026 年 2 月 20 日

公益財団法人 地球環境センター

設備補助事業を通じたSDGsへの 貢献事例（1）



採択年度 R3

パートナー国 ベトナム

事業名 バクニン省における廃棄物発電

代表事業者 JFE エンジニアリング株式会社

共同事業者 T&J Green Energy Company Limited

（案件概要 URL ↓）

https://gec.jp/jcm/jp/projects/21pro_vnm_01/



案件概要：

【日本企業とベトナム企業が共同出資する初の廃棄物発電施設】

本事業では、ベトナム・バクニン省内において処理能力 500 トン/日、発電出力 11.6MW の大型廃棄物発電施設を導入し、JFE エンジニアリング株式会社（以下、JFE 社）と同国北部最大手廃棄物処理会社の Thuan Thanh Environment Joint Stock Company 社（以下、TT 社）で共同出資し設立した共同事業者（SPC）T&J Green Energy Company Limited 社（以下、T&J 社）が同施設の管理運営を行います。

同地域内で発生し埋立処理されていた 230 t /日の一般廃棄物、及び従来焼却されていた 120t/日の一般廃棄物と 150t/日の産業廃棄物を、今回導入する大型廃棄物発電施設で日々焼却処理し、それによる発電を行うことで、ベトナムにおける廃棄物の適正処理への貢献と同時に化石燃料を使用しない発電による電力供給を実現し、埋立処分場におけるメタン発生抑制・電力代替による温室効果ガスの削減を行います。2022 年に建設を開始しており、2024 年第一四半期に運転を開始する予定です。

【SDG s の取り組むようになった動機、背景】

ベトナムの地元企業であるT&J社として、本事業を通して気候変動や環境汚染対策に資することはもちろんのこと、地域社会への貢献ということにも重きを置いています。事業開始以降、近隣住民との関係構築を積極的に行い、地域の持続可能な開発を含め、幅広い地域活動を行っています。コンサルティング会社の調査に基づき、本事業の影響を受けると想定される近隣住民の数は111世帯と特定されており、T&J社の地域活動は当該世帯に対して行われています。

【取り組み内容】



T&J社が企業の社会的責任の一環として、また事業サイト周辺住民との関係を重視する上で自主的に行ってきた取り組みに加え、自治体や融資を受けている国際金融公社（IFC）からの要請を受け、より充実した取り組みとなっています。ベトナムの文化や慣習に考慮し、T&J社のベトナム人職員が主導し、地域に密着した活動を行っています。

①苦情申し立て制度の導入：近隣地域の6つの村と事業サイトの計7か所に苦情申し立て用のBOXを設置し、住民が直接、容易にアクセスできるようにしています。定期的に職員が確認していますが、幸いなことにこれまで受け付けた苦情は0件。その他にも電話やウェブサイト上でも苦情があれば常時受け付けています。

②本事業の影響を受ける近隣6村の住民や地域の自治体とのコミュニケーションを通して関係構築を行っています。実際に職員が住民を訪れ、事業の説明を行い、意見や、あれば苦情などについて話を聞く機会を設けています。また、同様に自治体への説明・報告も行っています。

③コミュニティ開発として、脆弱なコミュニティ（貧困者・高齢者）及び女性の日（※ベトナムでは10月20日に祝う）の寄付活動、周辺住民の雇用を優先的に実施。現在検討されている活動として、貧困家庭の子供たちへの奨学金給付（学費の支援）、周辺地域の街灯の設置（夜間の安全対策）など。

【SDGsに取り組んだ結果、事業者及び享受した側にもたらされたベネフィットについて】

前述の通りこれまで近隣住民からの苦情申立ては受けておらず、また、近隣地域との良好な関係を築いていることで何かあればすぐに対処できるような体制が整っています。T&J社で地域での取り組みを担当するベトナム人職員は、近隣住民からの信頼も高く、コミュニティの一員として認められています。事業を行う上で、地域住民との関係構築は不可欠であり、ベトナムでの取り組みが、地域社会の開発、住民の生活の改善につながり、成果として現れることは、今後のJFE社のSDGsへの取り組み強化にもポジティブな影響を与えと考えられます。特に、持続的な開発の文脈において雇用機会の提供は意義のある取り組みであり、すでにT&J社の職員7名の内、2名は周辺地域出身、今後施設が運転を開始する際にはさらに多くの地域雇用を行うことを計画しています。



① & ②T&J社職員
と周辺住民とのコ
ミュニケーションの
様子



②



③

③&④ T&J社から周辺住民（貧困層・高齢者層）への旧正月のお祝い金の寄付の様子。



④



⑤

⑤T&J社からベトナム「女性の日（10月20日）」の寄付と花束贈呈の様子。

設備補助事業を通じたSDGsへの 貢献事例（2）



採択年度 R3

パートナー国 フィリピン

事業名 タナワン地区 20MW フラッシュ地熱発電プロジェクト

代表事業者 みずほ東芝リース株式会社

共同事業者 Bac-Man Geothermal Inc.

（案件概要 URL ↓）

https://gec.jp/jcm/jp/projects/21pro_phl_02/



案件概要：

日本企業と、世界最大の垂直統合型地熱発電企業であるフィリピンの Energy Development Corporation（EDC）の子会社である Bac-Man Geothermal Inc.（以下 BGI）が実施する地熱発電事業です。

本事業では、共同事業者である BGI が、ルソン島南部のタナワン地区に有する地熱井戸に、20MW フラッシュ蒸気地熱発電設備を新設し、ルソン系統の電力需要を満たすため、信頼性の高いベースロード電源を新たに提供するものです。

同国エネルギー省の戦略的方向性である燃料の多様化を促進し安全性と供給余力を改善、また、再生可能で持続可能なエネルギー資源を利用することで、石油輸入依存を低減し、よりクリーンな技術を使用することにより、大気汚染と温室効果ガス排出量の大幅削減を目指します。

【SDGs の取り組むようになった動機、背景】

共同事業者 BGI の親会社である EDC は、2013 年にフィリピンを襲った超大型台風（HAIYAN）により甚大な被害を受けたことをきっかけに、EDC を含む First Philippine Holdings 全体として取り組むべきミッションは何かを改めて考え、世界的な気候変動問題を緩和すべく、再生可能かつ脱炭素化した未来を目指す活動を開始しました。低炭素電力源によるエネルギー供給を通じて、グリッドの GHG 排出の大幅削減を通じ、人々のより良い生活の保全を目指しています。

EDC が考える Key Stakeholders は①Customers（顧客）、②Co-Creators（協働者）、③Earth（地球環境）、④Communities（地域社会）、⑤Investors（出資者）の 5 つであり、これらに対して適切に対応していなければ、金銭的あるいは物質的に大きなリスクを抱えることになると考えています。

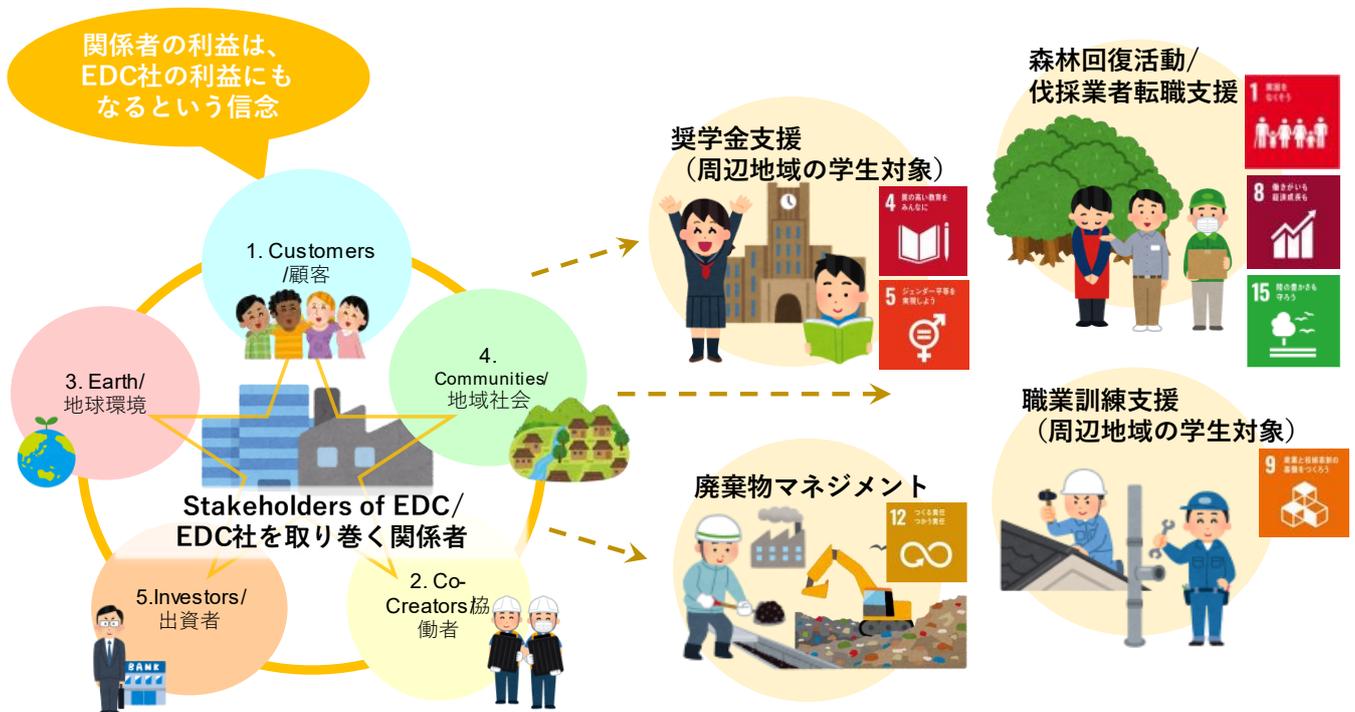
従って、安定的な経営と継続的な成長、社会からの高評価を保ちつつ、社会的責任を果たし、顧客の信頼を持ち続けるために、SDG s における 5 つの柱を掲げています。SDGs における 5 つの柱とは Planet(地球)、People(人)、Prosperity(繁栄)、Peace (価値観や ESG 保障)、Partnership(CIC, WWF, UN Women & PBCWE, BSD, 等とのパートナーシップ)であり、EDC はそれらを確実にサポートします。

【取り組み内容】

- ① 違法乱伐による森林減少を止める：違法な伐採を行うことにより、森林が減少し、自然災害による土砂崩れなどの危険性が増すため、裸になった山に植林をし、森林を回復する活動を行う一方で、伐採で生活を立てていた人々に、コーヒーを栽培による新たな生活の基盤を指導。



- ② 発電所の周辺地域の子供への奨学金給付：地域の高等学校の協力を得、周辺住民の子供が大学へ進学する際に 1 月 6000 ペソの奨学金を給付する。必要に応じてラップトップパソコンも提供。（フィリピンの公立大学は授業料が無料のため、奨学金は生活費や食費、交通費に充てられる）
- ③ 高等学校卒業生に職業訓練：高等学校卒業後、毎年 100 名に対し職業訓練の機会を与え、企業に就職させることにより、より高度な技術が身につくこと、所得も上がり、生活の基盤が安定化。
- ④ 廃棄物マネージメント：EDC 企業グループ内で発生する様々な廃棄物（事務機器、ビン、缶、プラスチック等の資源ごみ等）のリユース、リサイクル等に注力し、フィリピンでは一般的ではないプラスチックリサイクルも実施。



【SDGsに取り組んだ結果、事業者及び享受した側にもたらされたベネフィットについて】

質の高い教育の機会を与えることで、教育を受ける側だけでなく、事業者側も良い人材を確保することができます。奨学金で大学を卒業した人数は200名を超え、フィリピン社会で広く活躍しております。中にはEDCグループに就職した人もいます。また、高等学校卒業後に職業訓練を受けた人は10年間で1000名に上り、EDC関連の職場で職を得る、あるいは他の企業に就職する場合でも、100%就職できるようにサポートしています。

廃棄物のマネージメントについては、「廃棄物ゼロ」を目指し、分別の徹底、リユースやリサイクルをすることで従業員の廃棄物に対する意識を変え、ゴミの減量にもつながっています。

設備補助事業を通じたSDGsへの 貢献事例（3）



採択年度 H25

パートナー国 モンゴル

事業名 高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設プロジェクト

代表事業者 株式会社数理計画

共同事業者 Anu-Service

（案件概要 URL ↓）

https://gec.jp/icm/jp/projects/13pro_mgl_01/



▲導入された高効率ボイラ

【案件概要—公共施設の旧型低効率熱供給ボイラを更新し、GHG 排出削減のみならず、地域の大气汚染抑制にも貢献する事業—】

本事業は、株式会社数理計画（以下、数理計画）によって実施された、ウランバートル市内の学校に最新型高効率熱供給ボイラ（HOB）を導入するプロジェクトと、ウランバートル市近郊の Bornuur soum

(Bornuur 郡) で病院等の施設で個別に使われている旧型の低効率熱供給ボイラ (HOB) の使用を止め最新型高効率熱供給ボイラ (HOB) を集約的に導入し暖房用温水を供給するプロジェクト、の合計 2 つのプロジェクトからなる事業です。Bornuur 郡では、複数のボイラをつなぐ配管・電設設備を整備し、集中制御システムにより高効率 HOB の運転管理を行うとともに、排ガスの温度や含有酸素濃度を計測し、その計測結果に基づいてボイラ運転を最適化しました。設備導入に合わせて、ボイラ運転技術を移転するため、日本人技術者による技術指導も行いました。ボイラ効率の改善により、ボイラ燃料である石炭の消費量が削減され、CO2 のみならず他の大気汚染物質の排出量も削減しています。

なお、本事業の効果・意義が Bornuur 郡で認められた結果、本事業後、Bornuur 郡では集約的暖房設備のアップスケール事業や集約的上下水道の設備の導入が計画される状況に至っています。



▲高効率ボイラが設置されたウランバートル市第 118 学校 (右) とその脇のボイラ小屋 (左)

【SDGs に取り組むようになった動機、背景—「環境負荷を低減に貢献する」という企業ビジョンから生まれた事業—】

「本事業実施のための調査を開始した 2011 年当時、まだ SDGs という概念は無く、数理計画としても SDGs そのものを意識せずに、環境コンサルタント企業である数理計画のビジョンに沿った環境負荷軽減を目指す事業として実施しました。」と、担当者の桑原さん。寒さの厳しいモンゴルにおいて、暖房設備は生活インフラとして欠かせません。国全体で大きな需要があるため、暖房設備の効率性向上・環境負荷低減・GHG 排出量削減等は同国では環境問題の中でも重要なテーマです。事業開始から数年経って 2015 年の国連サミットを経て徐々に SDGs という言葉が一般的になり、本事業を SDGs に貢献できる事業として改めて評価できたことも数理計画として嬉しいことでした。

【SDGs に関連する本事業での取り組み内容—教育、健康、産業活性化に貢献—】



- ① 最新型高効率ボイラ(HOB)の使用と合わせて煙突を高くしたことなどにより、ボイラから排出される石炭の煙やにおいが減り、子供たちが学校で快適に勉強できるようになりました。
- ② 病院へ、個別施設ごとの暖房設備に代えて地域集約的に導入した暖房用温水を供給することにより、暖房設備から排出される煙やにおいから距離をおいて診療できるようになり、病院を利用する方々の健康に優しい環境が実現しました。
- ③ 日本人技術者からデータを活用したボイラの最適運転技術やメンテナンス方法が現地の技術者に共有されたことにより、同技術を現地で普及させるための基盤が整備されました。

なお、ジェンダー平等に関して、モンゴルにおいては男性よりも女性の大学進学率が高いことなどを背景として、共同事業者 Anu-Service でも多くの女性がオフィスワークで活躍しています。一方、高効率ボイラの運用の現場では石炭を運び、3交代制で24時間監視するような業務で体力が必要になるため、男性の雇用が多くなっています。



▲高効率ボイラが導入された Bornuur 郡の病院

【SDGsに取り組んだ結果、事業者及び享受した側にもたらされたベネフィットについて—JCM 実施経験のある環境コンサルタント企業として—】

担当の桑原さんによると、数理計画として、SDGsにも貢献し得る本 JCM 設備補助事業を実施したベネフィットの一つは、環境コンサルタント企業として環境にも地域にも優しい優良事業の実績を示せるようになったことだとのこと。更に、本事業については、後続プロジェクトが実施されるなど、現地主導にて事業の効果が拡大していることから、確かに現地の人々の生活の質向上につながる事業を実施できたという企業としての自信にもつながっているようです。

なお、第 118 学校は、モンゴル政府の施策により、発電所からの地域暖房に切り替わることになり、本事業で設置した高効率ボイラは、ウランバートル市の約 150km 北西にあるウグターツアイダム郡 Ughtaaltsaidam Soum に移設され、役所、学校、寄宿舍、幼稚園、文化センター、アパート等の暖房供給に使用されることになりました。現在、2023 年秋の運転開始を目指し移設工事を進めています。移設後のボイラは本事業のモンゴル側共同事業者である Anu-Service が適切に管理し、稼働状況についてヒートメータを活用してモニタリングしながら、効率的な運用・運転を行う予定です。

以上

設備補助事業を通じたSDGsへの 貢献事例（４）



採択年度 R3

パートナー国 タイ

事業名 衣料品製造工場への高効率貫流ボイラの導入

代表事業者 大阪ガス株式会社

共同事業者 OSAKA GAS (THAILAND) CO., LTD.、Parfun Textile Co., Ltd.

（案件概要 URL ↓）

https://gec.jp/jcm/jp/projects/21pro_tha_01/



案件概要：

【衣料品工場では染色工程や乾燥工程において、大量の熱が必要です】

本事業は、タイ・ナコンパトム県にある Parfun Textile Co., Ltd.社の衣料品工場にて、既存の水管ボイラを高効率貫流ボイラへ入れ替えることにより、省エネルギーを図ると共に、石炭から天然ガスへの燃料転換を行うことで、温室効果ガス（GHG）排出量を削減する事業です。

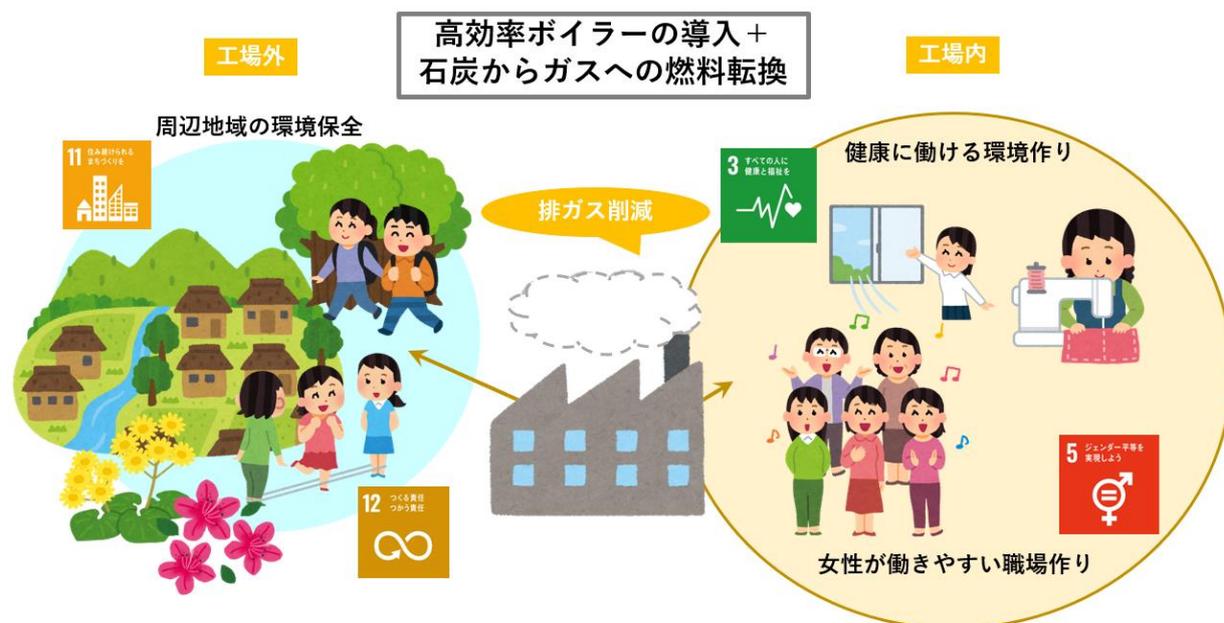
衣料品工場では、染色工程や乾燥工程において蒸気の使用が欠かせません。これまで Parfun Textile Co., Ltd.社の工場では、蒸気を作るために水管ボイラが活躍していました。また、本工場が位置するナコンパトム県は、天然ガスパイプラインが敷設されていない地域が多く、この地域の工場の燃料には主に石炭や油が使用されており、Parfun Textile Co., Ltd.社の工場でも石炭を熱源とするボイラが使われていました。

しかし、世界的な脱炭素の潮流の中、Parfun Textile Co., Ltd 社の製品の低・脱炭素化に対する課題認識も高まり、そのようなタイミングで、天然ガス化による燃料の低炭素化、ボイラの高効率化の提案を Osaka Gas (Thailand) Co., Ltd.より受けました。そこで、Parfun Textile Co., Ltd 社が一步踏み出し本事業を実施されるに至りました。Parfun Textile Co., Ltd 社は、燃料価格は上昇してしまうとしても、環境対策・社会貢献を行うことで企業の社会的責任を果たし、タイ国ならびに世界の低・脱炭素に貢献したいという思いで、石炭焚き水管ボイラを天然ガス焚き貫流ボイラに更新することを決められました。

【SDG s に取り組むようになった動機、背景】

- 工場周辺への環境配慮
 - ✓ 衣料品の製造にはたくさんのエネルギーが必要になるため、環境への負荷も無視できない
 - ✓ 特に周辺環境への影響は気を使う部分で、石炭燃料による臭気に対して近隣からの苦情もあり、配慮が必要な状況であったが、天然ガス焚き貫流ボイラの導入後は苦情をうけることがなくなった
 - ✓ 天然ガス焚き貫流ボイラへの切り替えで、排出されるばい煙がクリーンとなり、周辺環境への負荷が下がった
- 労働環境
 - ✓ Parfun Textile Co., Ltd.に就業する 95%が女性従業員
 - ✓ 女性にとって働きやすい職場環境の実現に努力している
 - ✓ 石炭を貯蔵しておくヤードでは埃（粉塵）が舞ってしまうこともあり、労働環境をいかにきれいに保つのか苦慮してきた
 - ✓ 天然ガスを利用することで石炭貯蔵の必要がなくなり、工場内を常に清潔に保つことができている

【取り組み内容】



【SDGs に取り組んだ結果、事業者及び享受した側にもたらされたベネフィットについて】

- 製品の低炭素化への貢献

- ✓ 衣料品が製品化されるまでに利用するエネルギーから出る CO2 の削減の取り組みと目標を設けており、その達成のための実施計画と実績について取引先に定期的に報告しており、大きく期待されている
- ✓ 石炭燃料を低炭素燃料である天然ガスに転換することで製品の大幅な低炭素化に成功、地球環境の保全に寄与できていると感じる

(共同事業者の今後の展望)

- ・ 熱需要に対する低・脱炭素化だけでなく、電力需要に対する脱炭素化も検討したい
- ・ 継続的な環境対策は企業の重要な使命として必須であると考えており、次のプロジェクトとして太陽光発電システムの導入を進めている最中である

(大阪ガスの今後の展望)

- ・ 屋根置き太陽光などを各国工場に積極的に導入していきたいと考える

以上

設備補助事業を通じたSDGsへの 貢献事例（5）



採択年度 2022年
パートナー国 ケニア
事業名 食品加工施設への3.1MW屋根置き太陽光発電システムの導入
代表事業者 株式会社AAIC Japan
共同事業者 Unga Holdings Limited / Unga Limited / Unga Farm Care (E.A.) Limited
(案件概要 URL ↓)

[食品加工施設への3.1MW屋根置き太陽光発電システムの導入 | 二国間クレジット制度 \(Joint Crediting Mechanism \(JCM\)\)](#)



▲ナクル群のUNGA社の飼料加工施設に設置された太陽光パネル

【案件概要—JCM 設備補助事業を活用し、自社工場屋根に太陽光発電設備を導入し、発電された電力を工場内で自家消費する—】

本事業では、ケニア共和国のナイロビ郡、エルドレット郡、ナクル郡にある 4 つの穀物製粉施設と 3 つの飼料加工施設に、合計 3.1MW の太陽光発電システムを導入します。発電した電力を施設内で自家消費し、グリッド電力の使用を削減することで、温室効果ガス（GHG）排出量の低減を図ります。

【SDGs に取り組むようになった動機、背景—「将来と環境対して責任を持つ」という企業ビジョンから生まれた事業—】

UNGA 社は「将来と環境に対して責任を持つ」ことを理念に掲げ、2020 年頃から SDGs への取り組みを本格化させました。インタビューに応じてくださったアントンさんによると、当初はカーボンフットプリントの基礎的な理解から始め、工場の水使用量や廃棄物排出量の計測を行い、状況を把握しました。その後、全工場で省エネ活動に取り組むようになり、工程を見直すことで古い設備の廃棄にもつながったそうです。また、SDGs の取り組みを通じて経済的なメリットも得られることが、継続の後押しになっているとのことでした。

【SDGs に関連する取り組み内容—省エネからグレイウォーターの利用まで幅広い取り組みを実施—】

それぞれの工場で取り組みを実施しているとのことですので大きなものとして下記を挙げていただきました。

- ① 工場での再生エネルギーの利用促進
- ② 雨水をためる地下タンクを設置、トイレや散水用の水(グレイウォーター)として利用
- ③ 廃棄物や環境への影響を減らすべく工場から出るごみの埋め立て量や、不良品のやり直し量を監視、工程改善を通して、廃棄物量を少なくする取り組み。
- ④ ケニアの企業と組んで自社から排出するビニール梱包材の回収、リサイクル

【SDGs に取り組んだ結果、事業者及び享受した側にもたらされたベネフィットについて—SDG を通した原価低減活動—】

UNGA 社では、SDGs への取り組みを通じて原価低減を実現し、企業の競争力向上につながったといいます。そのため、SDGs の取り組みで最も恩恵を受けるのは、自社や株主（シェアホルダー）であると考えているそうです。また、省エネ設備の導入により削減したエネルギー費用を、埋立地や廃棄物処理にかかるコストと相殺できているとのことでした。



▲ナイロビ近郊の UNGA 社の工場に設置された太陽光パネル

【今後の SDGs に取り組むにあたっての課題—再エネ導入の促進—】

UNGA 社では、エネルギー消費のうち 28%を自然エネルギーにすることを目標に掲げています。しかし、太陽光発電（PV）の導入が遅れている工場もあり、さらに近年の気候変動（2024 年は雨期が長く、例年より気温が低い）も影響し、現在の再生可能エネルギー比率は 9%にとどまっています。そのため、さらなる改善が必要だと考えているとのこと。

また、UNGA 社は SDGs に取り組んできたため、比較的容易な施策はすでに実施済みです。しかし、省エネ対策などの取り組みについては、物価上昇の影響により、経済的な障壁が今後の大きな課題になると考えられています。

【JCM 設備補助事業について】

UNGA としては、JCM 設備補助がなければ、この事業を計画通りに実施することは難しく、希望する仕様よりも優れた設備を導入することもできませんでした。そのため、JCM 設備補助事業には大変感謝しているとのこと。



以上

設備補助事業を通じたSDGsへの 貢献事例（6）



採択年度 R5

パートナー国 メキシコ

事業名 自動車部品工場への0.5MW 屋根置き太陽光発電システムの導入（JCM エコリース事業）

代表事業者 東銀リース株式会社

共同事業者 KUROTA MEXICO, S.A. DE C.V.
BOT FINANCE MEXICO, S.A. DE C.V., SOFOM, E.N.R.

（案件概要 URL ↓）

https://gec.jp/icm/jp/projects/23pro_mex_01/



▲ KUROTA MEXICO の工場屋根に設置された太陽光パネル

【案件概要】

メキシコで初めての JCM エコリース事業。

自動車部品工場の屋根に 0.5MW の太陽光発電システムを設置し、工場内での消費電力の一部を再生可能エネルギーに置き換えることにより、系統（グリッド）からの電力消費量を削減し、温室効果ガス（GHG）排出量を削減する事業です。

代表事業者である東銀リース株式会社のグループ会社である、BOT FINANCE MEXICO, S.A.de C.V., SOFOM E.N.R.が共同事業者の KUROTA MEXICO とセールアンドリースバック契約を締結し、リースを行っています。

【SDGs 関連の取組内容について】

環境・労働・社会貢献活動およびリサイクル活動の取組みを下記の通り、実施しています。

○環境

「気候変動対応・環境保全－カーボンニュートラルの実現へー」を重要課題として掲げており、この方針のもと、再生可能エネルギー関連事業や省エネ・省燃費物件への取組みを推進し、脱炭素社会の実現を目指しています。また、2023年度より、ウェブサイトにて、サステナブル関連ファイナンスの取組み推進に関する目標額（※国内の取組分）を公表しています。JCM エコリース事業も海外での分かりやすい取組み事例となっており、大きなアピールとなっています。

○労働

ダイバーシティ&インクルージョンを推進する社内制度を整備しています。日本国内の社員に向けた取組みとして、MUFG のルールに則って、行動規範等の E ラーニングと当社独自の外部講師による研修を定期的に行っています。（再生可能エネルギー関連の勉強会など）

○社会貢献活動

再リース契約を通じて得た収益を環境保護団体（公益財団法人オイスカ）が実施する「子供の森」計画への寄付をおこなっています。この計画はアジア太平洋地域での植林活動や環境教育を支援し、未来の世代に自然を愛する心を育むことを目的としています

<https://www.botlease.co.jp/csr/society/contribution.html>

○リサイクル活動

「BLUE SEED PROJECT」に参加し、使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収しています。このプロジェクトは廃プラスチック問題への取組みとして回収されたケースをリサイクルするもので、その収益が海洋ゴミ対策に寄付される仕組みです。

https://www.botlease.co.jp/cgi/upload/news_jp/149/241101.pdf



太陽光発電システムのリース事業



【SDGs の活動を通じて得られた事業者のベネフィットについて】

- ・メキシコでの JCM エコリース事業第 1 号として採択をいただき、2022 年 11 月にメキシコで開催された JCM セミナーに登壇させていただいたことで、メキシコおよび日本のみならず、海外進出をしている他の JCM 締結国（インドネシア・フィリピン・タイ）においても、JCM 設備補助事業に対する問い合わせが増えました。（セミナー出席者や日本の大手機械メーカーなどから）
- ・問い合わせが増えたことにより、現地に出向している社員やナショナルスタッフの SDGs への取組みに対する関心を高めることにつながっています。
- ・毎年、海外のナショナルスタッフに対し、日本での研修の機会を設けていますが、2024 年度は ESG/SDGs に関連する研修を 2 時間行いました。参加者は非常に高い関心を示し、集中して聞いてくれました。
- ・また、本事業では、これまで強い接点を持っていなかった企業にプロジェクトサポートをいただき、良い関係を築くことができました。メキシコのみならず日本国内および ASEAN 等のお互いの海外拠点において、SDGs 推進の分野で協働関係をすすめるパートナーとなっています。

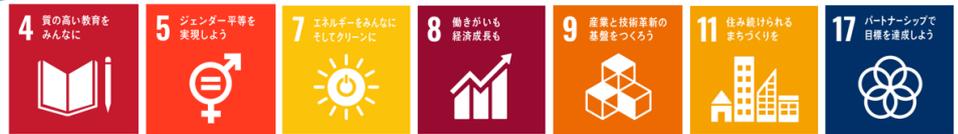
【SDGs 関連活動を実施する上での課題について】

リース会社の基本であるファイナンス（短期的な収益）と SDGs 達成の両立が難しいです。顧客の中には、設備投資に伴う脱炭素に向けた取り組みに理解を示していただいても、それが価格展開には結びついていかないというジレンマがあります。そのため、補助金制度をうまく活用できればと考えていますが、様々な制度があるため、理解を深めることもまた課題だと感じています。

設備補助事業に関しては、太陽光以外の技術での JCM 設備補助事業の活用は方法論が難解となり、ハードルが高いと感じていますが、太陽光以外の方法論についても、外部パートナーとの連携を模索しながら、検討できればと考えています。

以上

設備補助事業を通じたSDGsへの 貢献事例（7）



採択年度 R4

パートナー国 ベトナム

事業名 クアンチ省ラオバオ社における 40MW 陸上風力発電プロジェクト

代表事業者 自然電力株式会社

共同事業者 自然・インターナショナル株式会社
Hai Anh Trading and Technologies JSC
Hai Anh Quang Tri Wind Power JSC

（案件概要 URL ↓）

https://gec.jp/icm/jp/projects/22pro_vnm_06/



▲ Hai Anh Quang Tri Wind Power JSC が保有・運営中の陸上風力発電プロジェクト

【案件概要】

JCM 設備補助事業で初めての風力発電プロジェクト

本事業は、自然電力株式会社（以下、自然電力）が、ベトナムのパートナーである Hai Anh Trading and Technologies JSC（以下、Hai Anh T&T）と共に、ベトナム中部のクアンチ省ラオバオ社に、JCM 設備補助事業を活用して 40MW 陸上風力発電システムを導入するプロジェクトです。

自然電力は同社の子会社を通じ、Hai Anh T&T とともに、ベトナムに Hai Anh Quang Tri Wind Power JSC（以下 Hai Anh SPC）を設立し、この風力発電事業を運営・維持管理します。発電した電

力はベトナム電力公社に売電し、系統（グリッド）が供給する電力に占める再生可能エネルギーの比率を高めることで、化石燃料発電への依存を減らし、同国の温室効果ガス（GHG）排出量削減に貢献します。本事業は、JCM 設備補助事業で初めての風力発電プロジェクトとなります。

「風力発電事業の主体者である Hai Anh SPC の取り組み」

【SDGs 関連の取り組み内容について】

Hai Anh SPC では下記のような取り組みを実施しています。

○クリーンエネルギーの供給（目標 7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに）

まず直接的な貢献として、再生可能エネルギーを発電・供給することにより、手頃で信頼性が高く、持続可能かつ近代的なエネルギーにアクセスできるようにするという目標に貢献しています。

○現地採用と労働環境（目標 8：働きがいも経済成長も、他）

現地での採用を優先し、地域経済の発展を支援しています。従業員 24 名中、20 名が現地採用されており、地域住民の技能向上と、安定した収入機会の創出に寄与しています。また、公平で安定した雇用を作ることは、経済成長のみならず、働きがいのある人間らしい仕事の推進にもつながります。更に、同国の職場におけるハラスメント防止に関する規制に準拠し、安全で包括的な労働環境を提供しており、柔軟な勤務体系も提供しています。

○女性の活躍（目標 5：ジェンダー平等を実現しよう、他）

女性の労働参画とリーダーシップを支援しています。現在、従業員 24 名中 4 名が女性で、その内 2 名は、経理マネージャー及び法務マネージャーとして重要な役割を担っています。また、採用や昇進、キャリア開発における男女機会平等の確保に尽力しており、同じ業務内容の場合には、性別による賃金格差はありません。

○教育と研修（目標 4：質の高い教育をみんなに、他）

現地専門家による講義、On the Job Training、他の既存風力発電所における実地体験などの教育と研修を提供しており、従業員のスキル向上に取り組んでいます。これらには、安全訓練、技術訓練、監視・制御システム（SCADA）の操作・点検・交換訓練なども含まれています。また、これからも継続して新技術や安全手順などのスキル習得に取り組んでいく予定です。

○調達における現地企業の優先（目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう、他）

建設・輸送・メンテナンス・設備管理などに関連する調達について、現地企業の活用を優先しています。これは、地域の産業やサプライチェーンの強化につながります。

○現地パートナーへの専門技術と知見の移転（目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう、他）

共同出資会社の Hai Anh SPC を通じて、指導体制やベストプラクティスに係るワークショップを実施し、現地パートナーである Hai Anh T&T に専門技術と知見を移転していく予定です。これらの取り組みにより、彼らの能力強化、技術スキルの向上、そして彼らの再生可能エネルギープロジェクトの効果的な管理・運営能力の向上に寄与します。

○現地の学校、農業、コミュニティへの支援（目標 4：質の高い教育をみんなに、目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう、目標 11：住み続けられるまちづくりを、他）

その他にも、現地の学校へのコンピューターの提供、農業用道路の建設、文化施設やコミュニティ施設への寄付を行いました。



▲ 現地の学校へのコンピューターの提供

【ビジネスと人権（サプライチェーン等の人権尊重を含む）関連の取り組み内容について】

Hai Anh SPC では下記のような取り組みを実施しています。

○サプライヤーへの継続的な働き掛け

サプライヤーには、定期的な監査、ワークショップ、継続的な対話などにより、業務改善を促しています。また労働者の苦情受付制度を設けています。

○地域住民との定期的会合

地域住民との定期的な会合の計画を策定しており、懸念事項に取り組む予定です。

【本事業を通じての気づきと今後の展望について】

Hai Anh SPC では本事業を通じて下記のような気づきがあり、今後の取り組みに活かしていく考えです。

○現地労働者と現地企業の意欲、適応力、成長力

現地労働者は意欲的で理解も早く、彼らのスキルに投資することで、ベトナムに持続可能な産業を築いていく考えです。現地企業も高い適応力と成長力を示しています。例えば、或る農業従事者は、訓練の成果により風力タービンの認定技術者の資格を獲得しています。また或る地元企業は、国際電気規格と国内電気規格の両方に適応する必要があるというベトナム固有の要件に対応しています。

○事業の成功と社会環境への影響

事業の成功とは、単に発電事業を行うことだけではなく、社会・環境への影響への考慮も必要です。事業活動に、SDGsと人権活動を統合して取り組むことは、事業の成功と地域社会活動にとって不可欠と考えています。

○変化する法令と政府機関との対話

本事業に取り組む過程においては、変化する法令に対応していく必要があったことは教訓でしたが、政府機関は対話にオープンであり、多くの機会を与えてもらいました。現状ではグリッドへの接続容量に制約があるので、このことは今後の主要な課題の1つと言えます。

以上